

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

栗原市長 佐藤 智

市町村名 (市町村コード)	栗原市 (042139)	
地域名 (地域内農業集落名)	金成 38集落(上町、中町、新町、長根、大久保、翁沢、反町、畑1、畑2、神林、宇南、沢边上1、沢边上2、沢辺下1、沢辺下2、下沢辺、姉齒上1、姉齒上2、姉齒下1、姉齒下2、梨崎、小堤1、小堤2、上原前、有壁町、下在、末野、藤野、藤渡戸、赤児、普賢堂、上片馬合、下片馬合、小迫下、小迫上、岩崎、平形、大原木上、大原木下)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月19日 (第3回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

金成地域は、三迫川右岸や夏川水系の平坦地において圃場整備事業が実施され、また、有壁地域においては令和7年度の事業採択に向け進められている。当該事業の実施により、認定農業者を中心に、大型機械の導入など効率的な作業体系により、水稻や大豆、WCS用稲などの飼料作物のほか、「食用ばれいしょ」や「たまねぎ」など園芸作物が作付けされている。一方、丘陵地では、小区画で水利条件の悪い農用地も多く、水稻や飼料作物を主体とした作付けが行われているが、水路や法面の維持管理に時間と労力を要するため、不作付地が増加傾向にある。

また、本地域は、家畜の飼養頭数が多く、耕畜連携による水田を活用したWCS用稲などの飼料作物生産や主食用米の化学肥料や農薬の低減による環境保全型農業の取り組みが行われており、今後もこの取り組みを定着・拡大させていくことが必要である。

なお、基幹的農業従事者のうち、70歳以上の割合が50%を超え、高齢化が進展するほか、丘陵地ではイノシシやシカ、クマなどによる農用地や農作物への被害が深刻な問題となるなど、遊休農地の拡大が懸念されている。このため、集落全体の取り組みによる農地の維持・管理や獣害対策、他地域からの新規参入者の受け入れなど新たな担い手の確保が必要となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域計画に位置づけられている農業者を中心に、水稻や大豆、WCS用稲などの飼料作物のほか、園芸や畜産との複合経営、養鶏を営む農業者など、多様な農業が営まれている地域であり、引き続き、農用地の集積、集約の推進、スマート農業など先端技術の導入や収益性の高い作物の導入などにより、生産性を高め、農業経営の安定に資する取り組みを推進する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	2,492.90 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	2,492.90 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農業振興地域農用地区域内の農地及びその周辺の農地で農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
地域計画に位置づけられた農業者を中心に農用地の集積、集団化を推進する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
①農業者の意向を踏まえ、農地中間管理機構を活用した農用地の集積、集約化を推進する。 ②農地中間管理機構の活用が進まない地域においては、改めて活用方法等について周知を行い、機構の活用を推進していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
①事業実施中である津久毛地区（365.7ha）について、令和8年度工事完了を目指す。 ②有壁地区（69.6ha）については、令和7年度事業採択を目指す。 ③多面的機能支払交付金を活用している地域では、水利施設や農道などの点検・管理のほか、老朽化に伴う長寿命化対策を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
①認定農業者などの経営の安定化・発展を図るため、機械等の導入には国などの補助事業活用を進める。 ②新規就農者については、国などの補助事業活用を進め、経営開始に必要な機械等の導入支援のほか、関係機関と連携し、就農定着支援に取り組む。 ③地域農業の持続的発展には、認定農業者などの農業者だけでは困難であることから、営農を継続する意向の兼業農家、他地域からの新規参入者の受け入れなどにより、多様な農業者の確保、育成に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農作業の受委託については増加傾向にあるため、特定農作業受委託契約書の作成支援を行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①近年、イノシシやシカ、熊による農用地や農作物への被害が拡大していることから、補助事業などを活用し、電気柵の設置など被害対策を進める。
- ②国の「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な食料システム構築のため、環境負荷低減に配慮した農業生産活動を推進する。
- ③高齢化や担い手の減少に伴う労働力不足を解消するため、水稻直播栽培のほか、スマート農業など先端技術を導入し、農作業の効率化、省力化を推進する。
- ④水田活用の直接支払交付金に係る交付対象水田の厳格化により、畑地化促進事業の対象となる水田は、畑地化による本作化を推進する。
- ④主食用米の国内消費は減少傾向にあることから、新たな市場の開拓に向け、輸出用米の取り組みを推進する。
- ④基盤整備事業などを契機に園芸作物を作付けした農用地において、ほ場の団地化や、省力、低コスト技術の導入を推進する。
- ⑦⑧多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払制度を活用し、水路や農道など地域資源の適切な保全管理を推進する。
- ⑨気候変動や社会情勢の影響により、飼料価格が高止まりしていることから、自給粗飼料の生産拡大や肥料の経費節減のため、耕畜連携の取り組みを一層推進する。